

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)
 コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 小國勇
 (氏名) 坂口誠邦
 配当支払開始予定日

TEL 075-325-2930
 平成21年3月30日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,806	5.0	376	△17.7	412	△15.3	215	△30.0
19年12月期	3,625	—	458	—	487	—	307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	8,647.28	—	9.2	14.5	9.9
19年12月期	12,527.44	12,383.76	14.4	17.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 0百万円 19年12月期 △9百万円

平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,881	2,403	2,403	83.2	96,255.13	
19年12月期	2,823	2,277	2,277	80.6	91,379.81	

(参考) 自己資本 20年12月期 2,398百万円 19年12月期 2,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	258	△106	△107	△107	676			
19年12月期	244	△351	△128	632				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	62	20.0	2.9
20年12月期	—	1,300.00	—	3,100.00	4,400.00	109	50.9	4.7
21年12月期(予想)	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00	—	67.1	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,600	△12.3	0	—	2	△98.9	0	—	0.00
通期	3,700	△2.8	220	△41.6	225	△45.5	130	△39.7	5,217.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページの「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 24,916株 19年12月期 24,916株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,598	4.5	422	△18.1	460	△17.6	255	△25.1
19年12月期	3,443	4.3	516	0.5	558	8.8	341	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	10,268.69	—
19年12月期	13,901.25	13,741.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	2,886	2,452	2,452	2,289	84.9	98,402.86	91,906.14	
19年12月期	2,746	2,289	2,289	2,289	83.4	91,906.14	91,906.14	

(参考) 自己資本 20年12月期 2,451百万円 19年12月期 2,289百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発し、世界的な金融市場の混乱や、昨年秋以降の為替市場での急激な円高の進行により、企業収益は落ち込み、個人消費、設備投資も低迷するなど、景気の減速感が一層強まっております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、電機、自動車、半導体関連業界をはじめとして国内外ともに設備投資の凍結、抑制傾向が強まり、第4四半期以降、需要は大きく減少いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、引き続き画像処理装置・画像センサ市場の開拓を推し進めるべく、画像センサ(CVS、MVSシリーズ)、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、グループシナジーの追及、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開してまいりました。また、新製品を継続的に市場投入すべく開発力の強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、38億6百万円(前期比5.0%増)となり、利益面につきましては、原材料コストの増加及び開発、営業体制強化のための人的投資、品質向上、コストダウンのための設備投資による減価償却費の増加により、営業利益は3億76百万円(同17.7%減)となりました。経常利益は、財務収益34百万円を計上したことにより4億12百万円(同15.3%減)、当期純利益は、投資有価証券評価損37百万円及びのれん減損損失28百万円を計上したことにより2億15百万円(同30.0%減)となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。

① 汎用機器

当連結会計年度の売上高は、22億51百万円(同3.1%減)となり、71百万円の減収となりました。

国内向けは、従来の三品業界(食品、医薬品、化粧品)向けは堅調でありましたが、包装、物流、半導体、自動車業界向けが各メーカーの設備投資抑制の影響により29百万円の減収となりました。

海外向けは、欧州地域での物流、自動車、包装業界での需要が一時的に鈍化したことでSICK AG社に対する売上が14百万円減少し、その他地域(主として中国、韓国、北米)においても景気減速による需要の落ち込みと円高の影響により27百万円の減収となりました。

② アプリケーション機器

当連結会計年度の売上高は15億55百万円(同19.4%)となり、2億53百万円の増収となりました。

国内向けは、画像センサ(CVS、MVSシリーズ)、LED照明が三品業界をはじめとして、自動車関連業界、特定顧客向けに堅調に推移し、また変位計も自動車、電機、半導体、液晶業界向けに伸長するなど、1億4百万円の増収となりました。

その他画像処理システムの売上高は、2億8百万円となり、26百万円の増収となりました。これは主として精密機器、自動車、物流メーカー向けに高精度画像処理システムの売上が伸長したことによります。

海外向けは、SICK AG社向けに変位計、ファイバーセンサ、レーザーセンサが好調であったため、1億37百万円の増収となりましたが、その他地域向けは第4四半期以降、中国、韓国向けが急速に鈍化し、14百万円の減収となりました。

(次期の見通し)

平成21年12月期の連結業績につきましては、当面、米国をはじめ全世界的に景気後退が鮮明になる中、設備投資の抑制傾向は続くことと予想され、特に当社グループの主要販売先である欧州地域及びアジア地域においては厳しい経済環境が続く中、需要低迷が見込まれております。当社グループは、このような状況の中におきましても、当社製品の「低価格・高品質」なコスト競争力を活かし提案型・顧客密着型営業を推進することで、国内及び北米地域におけるシェア拡大を目指してまいります。この厳しい環境下、全般的な落ち込みをカバーすることはできず、売上高37億円(前期比2.8%減)、営業利益2億20百万円(同41.6%減)、経常利益2億25百万円(同45.5%減)、当期純利益1億30百万円(同39.7%減)を見込んでおります。なお、中期(2011年12月期まで)売上高50億円を達成すべく、新製品の開発投資、国内外の営業力強化のための人的投資は継続的に行うとともに、LED照明を含めた画像処理システム市場の開拓のため同業他社との協業、シナジー効果追求は今後も積極的に展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、28億81百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が65百万円増加し、また無形固定資産が30百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、4億78百万円となりました。主な要因は、長期借入金が51百万円減少し、また未払法人税等が28百万円減少したことによります。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円増加し、24億3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億58百万円増加、投資活動により1億6百万円減少、財務活動により1億7百万円減少し、期末残高6億76百万円と期首残高比44百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億58百万円（前年同期は2億44百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加65百万円及び法人税等の支払額2億18百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益3億85百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億6百万円（前年同期は3億51百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に11百万円及び有形固定資産の取得に70百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億7百万円（前年同期は1億28百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済12百万円及び配当金の支払94百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 19年12月期	平成 20年12月期
自己資本比率（％）	80.6	83.2
時価ベースの自己資本比率（％）	113.0	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （％）	29.2	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	166.5	352.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針とし、配当性向については「50%以上」を目標としております。当期につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき3,100円を予定しております。

この経済環境の下、当社グループも次期の業績はますます厳しくなると予測しておりますが、中期的には、人的・設備等、これまでの多方面にわたる投資の成果を出し、連結売上50億円の実現に向け全社一丸となったマネジメントの推進を図ってまいります。これらを踏まえ、次期配当につきましては、中間配当金1株につき1,500円、期末配当金1株につき2,000円とし、年間配当金は1株につき3,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信の公表日において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において71.8%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・ 当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

⑥ 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していることについて

当社の品目別売上構成は平成19年12月期及び平成20年12月期は以下のとおりとなっており、前項③に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は画像センサ、変位計、LED照明といった独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいり所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果を収める保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績（個別業績）

	第6期（平成19年12月期）			第7期（平成20年12月期）		
	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）
汎用機器	2,323,544	67.5	100.2	2,251,733	62.6	96.9
アプリケーション機器	1,120,074	32.5	114.0	1,346,791	37.4	120.2
合計	3,443,618	100.0	104.3	3,598,524	100.0	104.5

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このために、付加価値の高い独自製品であるアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50億円

・売上高営業利益率： 25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「オンリーワン製品をお客様に提供していく」を掲げ、中長期戦略として下記の5項目をあげて取り組んでまいります。

- ①画像センサ、変位計、光電センサ、画像処理分野への展開により、2011年12月期までに売上高50億円達成
- ②独自製品の企画、開発力の強化による、製品群の充実
- ③国内、海外の販売体制の強化
- ④品質保証体制の強化
- ⑤原価低減による収益力、競争力の向上

(4) 会社の対処すべき課題

① 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、医薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「3次元画像処理装置」「変位計」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

② 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化するとともに、より一層、現場と密着した営業活動も重要と考え、今後、現在の東京営業所、名古屋営業所、神奈川出張所に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れ、販路の拡大を図ってまいります。

海外においては、新製品を欧州のみならず、アジア、北米地域で拡販できるよう既存の代理店と連携を強化するとともに、画像センサの販売網を欧州から、アジア、北米地域まで拡げ、販路拡大に注力してまいります。

③ 低価格・高品質の追求

当社の属する産業用センサ、画像処理装置、画像センサ市場規模は年々着実に成長しており、それに伴いコスト競争が激しくなっております。当社は事業創業以来、約20年の間SICK AG社との取引で培った開発力、技術力を駆使し、徹底したコストの追求、品質の確保を行うことでユーザーのニーズに応じた高品質な製品をタイムリーに低価格で提供することで、市場のシェア及び顧客満足度の向上を図ってまいります。そのために市場ニーズ、価格動向を的確に捉え、開発・営業・生産技術が一体となった提案型営業、顧客密着型営業を展開してまいります。

④ 画像処理システム分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく、連結子会社である日本エフ・エーシステム株式会社とのシナジー効果を追求し、同業他社との開発から販売にいたるまでの協業、画像センサ及び画像処理用LED照明機器等、画像処理システム周辺機器の機能向上と様々な用途に応じた機種の開発、販路拡大に努めてまいります。

⑤ 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑え、短期間で納品できるよう全般的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力しております。また、コストダウン活動として部品、加工費の低減を図りながら、不動、不良在庫の抑制も努めております。今後も、購買部門、営業部門、協力工場が連携を図り、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		632,116		676,983	
2. 受取手形及び売掛金		693,935		759,466	
3. たな卸資産		245,180		257,284	
4. 繰延税金資産		20,895		18,735	
5. その他		164,159		127,706	
貸倒引当金		△625		△663	
流動資産合計		1,755,663	62.2	1,839,512	63.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械装置及び運搬具		44,096		61,424	
減価償却累計額		23,405	20,690	29,504	31,920
(2) 工具器具及び備品		281,957		322,231	
減価償却累計額		214,298	67,659	260,510	61,720
(3) その他		9,446		6,172	
減価償却累計額		4,993	4,453	5,070	1,102
有形固定資産合計		92,803	3.3	94,743	3.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		37,892		1,209	
(2) その他		25,686		31,836	
無形固定資産合計		63,578	2.2	33,046	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	779,850		755,633	
(2) 繰延税金資産		79,690		104,557	
(3) その他	※2	51,787		53,933	
投資その他の資産合計		911,328	32.3	914,124	31.7
固定資産合計		1,067,710	37.8	1,041,914	36.2
資産合計		2,823,373	100.0	2,881,426	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	152,765		158,431	
2. 1年以内返済予定長期借入金		12,948		12,948	
3. 未払法人税等		103,559		75,242	
4. 賞与引当金		8,229		10,289	
5. その他		126,438		111,409	
流動負債合計		403,941	14.3	368,320	12.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	58,326		6,378	
2. 退職給付引当金		49,192		59,196	
3. 役員退職慰労引当金		34,690		44,447	
固定負債合計		142,208	5.0	110,021	3.8
負債合計		546,149	19.3	478,341	16.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		546,525	19.4	546,525	19.0
2. 資本剰余金		554,098	19.6	554,098	19.2
3. 利益剰余金		1,176,343	41.7	1,297,118	45.0
株主資本合計		2,276,967	80.7	2,397,742	83.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△147	△0.0	550	0.0
評価・換算差額等合計		△147	△0.0	550	0.0
III 新株予約権					
		—	—	211	0.0
IV 少数株主持分					
		405	0.0	4,581	0.2
純資産合計		2,277,224	80.7	2,403,085	83.4
負債純資産合計		2,823,373	100.0	2,881,426	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）
I 売上高			3,625,722	100.0		3,806,951	100.0
II 売上原価			2,053,434	56.7		2,158,757	56.7
売上総利益			1,572,288	43.3		1,648,193	43.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,114,143	30.7		1,271,316	33.4
営業利益			458,145	12.6		376,877	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		41,906			34,645		
2. 持分法による投資利益		—			560		
3. その他		1,615	43,521	1.2	4,343	39,550	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,467			734		
2. 売上割引		2,269			2,460		
3. 持分法による投資損失		9,480			—		
4. その他		1,445	14,662	0.4	614	3,810	0.1
経常利益			487,004	13.4		412,617	10.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		31,426			—		
2. 貸倒引当金戻入益		232			—		
3. 債務免除益		—	31,659	0.9	39,000	39,000	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	196			171		
2. 投資有価証券評価損		—			37,588		
3. のれん減損損失	※4	—			28,419		
4. 本社移転費用		5,370			—		
5. その他		573	6,139	0.2	—	66,178	1.7
税金等調整前当期純利益			512,523	14.1		385,438	10.1
法人税、住民税及び事業税		208,993			190,239		
法人税等調整額		△441	208,551	5.7	△23,181	167,057	4.4
少数株主利益(△損失)			△3,771	△0.1		2,925	0.1
当期純利益			307,743	8.5		215,455	5.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,225	9,225		18,450
剰余金の配当			△61,060	△61,060
当期純利益			307,743	307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	9,225	9,225	267,317	285,767
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	391	391	—	1,991,591
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,450
剰余金の配当				△61,060
当期純利益				307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△539	△539	405	△134
連結会計年度中の変動額合計	△539	△539	405	285,633
平成19年12月31日 残高	△147	△147	405	2,277,224

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△94,680	△94,680
当期純利益			215,455	215,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	－	－	120,774	120,774
平成20年12月31日 残高	546,525	554,098	1,297,118	2,397,742

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年12月31日 残高	△147	△147	－	405	2,277,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△94,680
当期純利益					215,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	698	698	211	4,176	5,086
連結会計年度中の変動額合計	698	698	211	4,176	125,861
平成20年12月31日 残高	550	550	211	4,581	2,403,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		512,523	385,438
減価償却費		43,112	59,436
のれん償却額		9,473	9,514
持分法による投資損失(△利益)		9,480	△560
賞与引当金の増加額		1,492	2,059
退職給付引当金の増加額		6,677	10,004
役員退職慰労引当金の増加額		9,740	9,757
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△1,611	38
受取利息及び受取配当金		△41,920	△34,661
支払利息		1,467	734
固定資産除却損		196	171
投資有価証券評価損		—	37,588
投資有価証券売却益		△31,426	—
債務免除益		—	△39,000
のれん減損損失		—	28,419
売上債権の増加額		△50,807	△65,530
たな卸資産の減少額(△増加額)		2,621	△12,103
仕入債務の増加額		4,151	5,666
未収消費税等の増加額		△1,449	△2,090
その他		△57,411	47,077
小計		416,308	441,958
利息及び配当金の受取額		40,837	35,744
利息の支払額		△1,467	△734
法人税等の支払額		△211,233	△218,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,444	258,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△54,410	△70,150
無形固定資産の取得による支出		△3,148	△24,293
投資有価証券の取得による支出		△390,000	△11,637
投資有価証券の売却による収入		44,566	—
投資有価証券の償還による収入		30,000	—
新規連結子会社の取得に伴う収入	※2	21,166	—
貸付金の回収による収入		600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△351,225	△106,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△85,832	△12,948
株式の発行による収入		18,450	—
配当金の支払額		△61,060	△94,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,442	△107,628
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△235,223	44,866
V 現金及び現金同等物の期首残高		867,340	632,116
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	632,116	676,983

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオブテックス株式会社 ジックオブテックス株式会社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオブテックス株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。	① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 86,154千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,940千円 長期借入金 11,190千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 86,715千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,940千円 長期借入金 5,250千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 198,865千円 役員報酬 102,622千円 給与及び賞与 216,159千円 退職給付費用 12,450千円 賞与引当金繰入額 6,277千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,740千円 研究開発費 135,479千円 貸倒引当金繰入額 35千円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、135,479千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 196千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 200,124千円 役員報酬 114,793千円 給与及び賞与 255,826千円 退職給付費用 15,474千円 賞与引当金繰入額 7,597千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円 研究開発費 130,734千円 貸倒引当金繰入額 38千円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、130,734千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 171千円</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 28,419千円</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	—	その他	のれん
場所	用途	種類					
—	その他	のれん					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）（注2）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	24,424	492	—	24,916
合計	24,424	492	—	24,916

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加492株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	211
合計		—	—	—	—	—	211

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成19年12月31日	平成19年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	32,390	1,300	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	利益剰余金	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">632,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	632,116	現金及び現金同等物	632,116	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">676,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,983</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	676,983	現金及び現金同等物	676,983										
現金及び預金勘定	632,116																		
現金及び現金同等物	632,116																		
現金及び預金勘定	676,983																		
現金及び現金同等物	676,983																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エフ・エーシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,523</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,189</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,365</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△148,823</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△61,328</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,750</td> </tr> <tr> <td>日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,166</td> </tr> </table>	流動資産	130,523	固定資産	44,189	のれん	47,365	流動負債	△148,823	固定負債	△61,328	少数株主持分	△4,176	日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額	7,750	日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物	28,916	日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入	21,166	
流動資産	130,523																		
固定資産	44,189																		
のれん	47,365																		
流動負債	△148,823																		
固定負債	△61,328																		
少数株主持分	△4,176																		
日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額	7,750																		
日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物	28,916																		
日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入	21,166																		

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,944	3,696	△248
	小計	3,944	3,696	△248
合計		3,944	3,696	△248

（注）当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて573千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
44,566	31,426	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券(非上場株式)	90,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	300,000	300,000	—

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,637	12,562	924
	小計	11,637	12,562	924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,356	2,356	—
	小計	2,356	2,356	—
合計		13,994	14,918	924

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて1,588千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券(非上場株式)	54,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて36,000千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	300,000	300,000	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しております。 なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度において278,345千円であります。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。 当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月末日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 平成20年12月末日現在 0.15%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	△31,868,646千円						
年金資産の額	194,286,990千円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円												
差引額	△31,868,646千円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△49,192千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△49,192千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△49,192千円	退職給付引当金	△49,192千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△59,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△59,196千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△59,196千円	退職給付引当金	△59,196千円				
退職給付債務	△49,192千円												
退職給付引当金	△49,192千円												
退職給付債務	△59,196千円												
退職給付引当金	△59,196千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,166千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,290千円	厚生年金基金への掛金	9,876千円	退職給付費用	14,166千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,129千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	6,859千円	厚生年金基金への掛金	12,270千円	退職給付費用	19,129千円
勤務費用	4,290千円												
厚生年金基金への掛金	9,876千円												
退職給付費用	14,166千円												
勤務費用	6,859千円												
厚生年金基金への掛金	12,270千円												
退職給付費用	19,129千円												

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション（注）	普通株式 492株
付与日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	492
付与	—
失効	—
権利確定	492
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	492
権利行使	492
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	37,500
行使時平均株価	(円)	145,000
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 211千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		取締役 5名 従業員 18名
ストック・オプション（注）		普通株式 250株
付与日		平成20年12月1日
権利確定条件		本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間		平成20年12月2日から 平成22年12月1日まで
権利行使期間		平成22年12月2日から 平成24年11月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	250
失効	—
権利確定	—
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	19,928

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,895</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,893</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,028</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">42,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△176,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,690</td></tr> </table>	たな卸資産	4,568	未払事業税	9,694	賞与引当金	3,328	その他	3,304	繰延税金資産（流動）計	20,895	税務上の繰越欠損金	176,002	退職給付引当金	19,893	役員退職慰労引当金	14,028	設計委託費	42,239	その他	3,529	繰延税金資産（固定）小計	255,693	評価性引当額	△176,002	繰延税金資産（固定）計	79,690	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,871</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,735</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154,148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,938</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,974</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">39,906</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△154,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,930</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△373</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△373</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,292</td></tr> </table>	たな卸資産	20,871	未払事業税	6,739	賞与引当金	4,160	その他	780	繰延税金資産（流動）小計	32,551	評価性引当額	△13,816	繰延税金資産（流動）計	18,735	税務上の繰越欠損金	154,148	退職給付引当金	23,938	役員退職慰労引当金	17,974	設計委託費	39,906	投資有価証券評価損	15,432	その他	8,220	繰延税金資産（固定）小計	259,621	評価性引当額	△154,690	繰延税金資産（固定）計	104,930	その他有価証券評価差額金	△373	繰延税金負債（固定）計	△373		123,292
たな卸資産	4,568																																																																
未払事業税	9,694																																																																
賞与引当金	3,328																																																																
その他	3,304																																																																
繰延税金資産（流動）計	20,895																																																																
税務上の繰越欠損金	176,002																																																																
退職給付引当金	19,893																																																																
役員退職慰労引当金	14,028																																																																
設計委託費	42,239																																																																
その他	3,529																																																																
繰延税金資産（固定）小計	255,693																																																																
評価性引当額	△176,002																																																																
繰延税金資産（固定）計	79,690																																																																
たな卸資産	20,871																																																																
未払事業税	6,739																																																																
賞与引当金	4,160																																																																
その他	780																																																																
繰延税金資産（流動）小計	32,551																																																																
評価性引当額	△13,816																																																																
繰延税金資産（流動）計	18,735																																																																
税務上の繰越欠損金	154,148																																																																
退職給付引当金	23,938																																																																
役員退職慰労引当金	17,974																																																																
設計委託費	39,906																																																																
投資有価証券評価損	15,432																																																																
その他	8,220																																																																
繰延税金資産（固定）小計	259,621																																																																
評価性引当額	△154,690																																																																
繰延税金資産（固定）計	104,930																																																																
その他有価証券評価差額金	△373																																																																
繰延税金負債（固定）計	△373																																																																
	123,292																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.31%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.69%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	（調整）		交際費等	0.18%	試験研究費税額控除	△3.31%	のれん償却	0.75%	評価性引当額増減	1.13%	住民税均等割	0.59%	持分法損益	0.75%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.69%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.08%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">2.98%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△0.06%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	（調整）		交際費等	0.25%	試験研究費税額控除	△3.08%	のれん償却	1.00%	のれん減損損失	2.98%	評価性引当額増減	0.10%	住民税均等割	0.86%	持分法損益	△0.06%	過年度法人税等	0.73%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34%																				
法定実効税率	40.44%																																																																
（調整）																																																																	
交際費等	0.18%																																																																
試験研究費税額控除	△3.31%																																																																
のれん償却	0.75%																																																																
評価性引当額増減	1.13%																																																																
住民税均等割	0.59%																																																																
持分法損益	0.75%																																																																
その他	0.16%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.69%																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																
（調整）																																																																	
交際費等	0.25%																																																																
試験研究費税額控除	△3.08%																																																																
のれん償却	1.00%																																																																
のれん減損損失	2.98%																																																																
評価性引当額増減	0.10%																																																																
住民税均等割	0.86%																																																																
持分法損益	△0.06%																																																																
過年度法人税等	0.73%																																																																
その他	0.13%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,195,474	346,187	106,576	2,648,238
II 連結売上高（千円）				3,625,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.6	9.5	2.9	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,318,406	308,934	107,474	2,734,815
II 連結売上高（千円）				3,806,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.9	8.1	2.8	71.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オプテックス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	当社製 品の開 発委託	出向者人件 費の受入	75,897	未収入金	15,889
								設計委託費	25,000	前払金	41,212
								販売手数料	198,865	未払金	16,880

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	456,326	買掛金	32,857

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オプテックス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	当社製 品の開 発委託	出向者人件 費の受入	82,561	未収入金	14,318
								設計委託費	46,030	前払金	28,187
								販売手数料	200,124	未払金	16,511

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	442,196	買掛金	30,209

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	91,379円81銭	1株当たり純資産額	96,255円13銭
1株当たり当期純利益	12,527円44銭	1株当たり当期純利益	8,647円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,383円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）	当連結会計年度末 （平成20年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,277,224	2,403,085
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	405	4,792
（うち新株予約権）	—	(211)
（うち少数株主持分）	(405)	(4,581)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,276,819	2,398,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	24,916	24,916

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	307,743	215,455
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	307,743	215,455
期中平均株式数（株）	24,565	24,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	285	—
（うち新株予約権）	(285)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		590,685		631,144	
2. 受取手形		99,130		123,060	
3. 売掛金		568,332		584,693	
4. 製品		165,603		187,167	
5. 原材料		9,722		21,743	
6. 貯蔵品		8,029		8,091	
7. 前払費用		7,193		5,216	
8. 繰延税金資産		20,895		18,735	
9. 未収消費税等		71,421		73,512	
10. 前払金		41,212		28,187	
11. 未収入金		38,451		16,463	
12. 関係会社短期貸付金		17,500		17,500	
13. その他		2,055		694	
貸倒引当金		△625		△663	
流動資産合計		1,639,608	59.7	1,715,546	59.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械及び装置		35,066		52,394	
減価償却累計額		15,385	19,681	21,161	31,232
(2) 工具器具及び備品		254,810		295,084	
減価償却累計額		190,310	64,500	235,742	59,342
(3) 建設仮勘定			4,016		742
有形固定資産合計		88,198	3.2	91,317	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		23,583		29,848	
(2) その他		589		589	
無形固定資産合計		24,172	0.9	30,437	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		693,696		668,918	
(2) 関係会社株式		138,750		208,750	
(3) 関係会社長期貸付金		52,500		35,000	
(4) 長期前払費用		8,788		6,040	
(5) 繰延税金資産		79,690		104,557	
(6) その他		20,731		26,023	
投資その他の資産合計		994,156	36.2	1,049,290	36.3
固定資産合計		1,106,527	40.3	1,171,045	40.6
資産合計		2,746,136	100.0	2,886,591	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		148,954		151,319	
2. 未払金		81,634		55,622	
3. 未払費用		19,243		25,863	
4. 未払法人税等		103,379		74,952	
5. 賞与引当金		8,229		10,289	
6. その他		10,880		12,885	
流動負債合計		372,321	13.5	330,932	11.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		49,192		59,196	
2. 役員退職慰労引当金		34,690		44,447	
固定負債合計		83,882	3.1	103,643	3.6
負債合計		456,203	16.6	434,575	15.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		546,525	19.9	546,525	18.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		554,098		554,098	
資本剰余金合計		554,098	20.2	554,098	19.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		589,457		750,631	
利益剰余金合計		1,189,457	43.3	1,350,631	46.8
株主資本合計		2,290,081	83.4	2,451,255	84.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△147	△0.0	550	0.0
評価・換算差額等合計		△147	△0.0	550	0.0
III 新株予約権					
		—	—	211	0.0
純資産合計		2,289,933	83.4	2,452,016	84.9
負債純資産合計		2,746,136	100.0	2,886,591	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,443,618	100.0		3,598,524	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		144,888			165,603		
2. 当期製品仕入高		2,019,945			2,127,873		
合計		2,164,834			2,293,477		
3. 他勘定振替高		42,792			49,347		
4. 期末製品棚卸高		165,603	1,956,437	56.8	187,167	2,056,962	57.2
売上総利益			1,487,181	43.2		1,541,561	42.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		38,886			40,547		
2. 広告宣伝費		42,175			51,014		
3. 販売手数料		198,865			200,124		
4. 役員報酬		89,880			92,793		
5. 給与及び賞与		189,090			232,028		
6. 賞与引当金繰入額		6,277			7,597		
7. 退職給付費用		12,450			15,474		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		9,740			9,757		
9. 減価償却費		8,203			17,438		
10. 研究開発費		106,008			95,469		
11. 設計委託費		25,000			46,030		
12. 貸倒引当金繰入額		35			38		
13. その他		244,418	971,032	28.2	310,726	1,119,040	31.1
営業利益			516,148	15.0		422,521	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		5,525		5,708	
2. 有価証券利息		37,707		30,859	
3. 技術指導料		—		2,800	
4. 消費税等還付加算金		244		—	
5. その他		1,005	44,483	843	40,211
			1.3		1.1
V 営業外費用					
1. 売上割引		2,269		2,460	
2. その他		—	2,269	64	2,525
			0.1		0.1
経常利益			558,362		460,207
			16.2		12.7
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		186	186	—	—
			0.0		—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		8		171	
2. 投資有価証券評価損		—		37,588	
3. 本社移転費用		5,370		—	
4. その他		573	5,952	—	37,759
			0.2		1.0
税引前当期純利益			552,597		422,448
			16.0		11.7
法人税、住民税及び事業税		208,813		189,774	
法人税等調整額		2,292	211,105	△23,181	166,593
			6.1		4.6
当期純利益			341,491		255,854
			9.9		7.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,225	9,225	9,225				18,450
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060
当期純利益					341,491	341,491	341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	9,225	9,225	9,225	—	280,431	280,431	298,881
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
事業年度中の変動額			
新株の発行			18,450
剰余金の配当			△61,060
当期純利益			341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△539	△539	△539
事業年度中の変動額合計	△539	△539	298,342
平成19年12月31日 残高	△147	△147	2,289,933

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△94,680	△94,680	△94,680
当期純利益					255,854	255,854	255,854
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	161,173	161,173	161,173
平成20年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	750,631	1,350,631	2,451,255

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高	△147	△147	－	2,289,933
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△94,680
当期純利益				255,854
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	698	698	211	909
事業年度中の変動額合計	698	698	211	162,083
平成20年12月31日 残高	550	550	211	2,452,016

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,239,712	93.9
アプリケーション機器 (千円)	769,399	119.2
合計 (千円)	2,009,111	102.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 前連結会計年度において「その他」で別記しておりました画像処理システムに係る仕入実績について、金額の重要性がないため、当連結会計年度より「アプリケーション機器」に含めて記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	2,251,587	96.9
アプリケーション機器 (千円)	1,555,363	119.4
合計 (千円)	3,806,951	105.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において「その他」で別記しておりました画像処理システムに係る販売実績について、金額の重要性がないため、当連結会計年度より「アプリケーション機器」に含めて記載しております。

3. 当連結会計年度における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
S I C K A G社	2,318,406	60.9